

現行の富山県農業・農村振興計画の進捗状況

目標年度：R13 年度（中間年：R8 年度）

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
1 競争力のある農産物の生産 （1）高品質で選ばれる米づくりの推進 	※上段は目標値(R8) 下段は直近値(R6 または R5) ()は前年値からの増減 農業産出額 目標：658 億円 R 5：588 億円 (+20 億円) 米産出額 目標：416 億円 R 5：388 億円 (+6 億円) 米の 1 等比率 目標：90%以上 R 6：90.7% (+28.1%) R 7：87.0%※9月末時点	○ 富山米の高品質・良食味生産と低コスト化 ・高品質・良食味確保のための技術対策の徹底 ・気象や生育に応じた品質向上対策の実施 →R7 産は、葉色に応じた追肥、適切な病虫害の防除対策、登熟期間の適切な水管理、適期刈取等の対策を徹底（指導文書発出等） 8 月平均気温 28.8℃（平年+1.9℃かなり高い）と厳しい条件の中、 高い品質を確保(1等比率(9 月末):うるち 87.0%、コシヒカリ 83.9%、富富富 96.6%) ○ 「富富富」の生産拡大 ・「富富富」第 3 期戦略の策定 (R6.3 月) →R10 栽培面積目標：1 万 ha R 7 栽培面積（申請時）2,805ha ・地域の特性に応じた栽培技術の指導 ・JA 乾燥調製施設などでの受入れ促進のため施設改修等を支援 (R5～) ○ 実需者ニーズに対応した需要の確保 ・JA 全農とやま等と連携し、米穀卸等に富山米の評価等を聞取り ○ 種もみの品質確保と生産体制の強化 ・高品質な種もみ生産に向けた栽培管理指導、ほ場審査・生産物審査等を実施 ・新たに 3 品種のクリーニングを実施 (R7) ○ 富山米の消費と需要の拡大 ・学校給食、飲食店、テレビ CM、SNS 等で富富富を中心に富山米を国内外で PR ・県産米粉活用商品の開発支援、飲食店への導入キャンペーン等  現地ほ場での栽培管理指導  種もみクリーン原種供給センター隔離ほ場	・温暖化等の気象や生育に対応した高品質・良食味生産のため、当年産米の品質解析と次年度技術対策の検討 ・品質向上対策の徹底 ・「温暖化に対応した米産地」の実現に向け、高温耐性品種（てんたかく、富富富、てんこもり）の生産拡大等を推進 ・地域の実情に応じた「富富富」生産拡大の加速化 ・JA 乾燥調製施設での「富富富」受入れ促進等による生産拡大に向けた環境づくり ・高品質な種もみを安定的に供給するため、継続的な栽培管理指導及びクリーンな原種の供給 ・「富富富」戦略に基づき、輸出を含めた需要拡大を推進 ・米粉商品の開発促進と普及
（2）水田フル活用等による麦、大豆等の生産推進	水田フル活用率(耕地利用率) 目標：100% R 6：95% (+0%) 大麦の 1 等比率 目標：90%以上 R 6：78.1% (▲8.5%) 大豆特定加工用以上比率 目標：100% R 6：92.8% (▲0.7%)	○ 水田フル活用の推進 ・ 麦収穫後ほ場に大豆や園芸作物、非主食用米を作付ける輪作体系の導入・定着を推進 ○ 需要の高い大麦・大豆の生産性向上 ・排水対策、適切な播種、適期収穫などの品質・収量の向上に向けた栽培指導、生産性向上の取組みや機械・施設の整備を支援 ○ 非主食用米等の需要開拓と生産性向上 ・実需者とのマッチング、地域の実情に応じた取組みの拡大を推進  大豆ほ場での指導	・ 米、麦・大豆、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用による農業所得の確保 ・食料安全保障の観点から、輸入依存度の高い大豆等の需要に応じた生産と生産性向上の推進 ・飼料用米等の低コスト生産に向けた多収栽培等の推進
（3）園芸作物の生産力の強化・拡大	園芸産出額 目標：120 億円 R 5：90 億円 (+4 億円) 園芸の作付面積拡大 目標：100ha/年 R 6：▲13ha (+1ha) 新規園芸取組み生産者数 目標：60 経営体/年 R 6：38 経営体/年 (▲6)	○ 「稼げる！園芸産地プラン」の策定と実行支援 ・市町村が産地ごとに目指すべき具体的な姿（目標）を定めたプランを 186 産地（+6 産地）で策定（野菜 108（+6）、果樹 42、花き 36） ・「稼げる！園芸産地プラン」実行支援研修会等の開催や・産地での新規就農者の受入体制整備の推進（重点対象産地：9 産地） ・産地の規模拡大・体制強化に必要な省力機械・施設の導入支援（R7：12 産地・経営体） ○ 産地をけん引するリーディング経営体の育成 ・リーディング経営体の候補のリストアップと経営体の発展段階に応じた取組み支援（R7:25 産地・経営体（見込み含む）） ・リーディング経営体数は、前年度より 56 経営体（野菜 42、果樹：9、花き：5）増加し、合計で 275 経営体（野菜 137、果樹：96、花き：42）を育成 ○ 水田園芸拡大品目の導入推進と園芸生産に新たに取り組む生産者の育成 ・水田園芸拡大品目や産地プラン策定品目の新規作付け支援と品目別研修会等の開催 ・ たまねぎ、にんじんで前年より計 8 ha 拡大  白ねぎ研修会	・産地での新規就農者の受入体制整備など、「稼げる！園芸産地プラン」の目標達成に向け取組みの推進 ・経営体毎の課題解決策の提案・実行支援によるリーディング経営体の育成とその取組み成果の波及による稼げる産地・経営体の拡大 ・新規生産者の確保・育成に向けた研修体制の強化

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
		<p>○県産野菜等の新たなブランド「とやまテロワールベジ」の創造とPR</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の風土や文化などの土地の個性を活かして栽培された「とやまテロワールベジ」の産地を新たな7産地（計15産地、180.4ha）選定と産地のPR活動を支援、需要拡大に向けたレシピ開発やSNSによる情報発信 <p>○「行政伴走型」園芸産地づくりモデル実証と基盤整備と園芸産地づくりの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none">・国営農地再編整備事業「水橋地区」での水橋園芸導入促進チームによるモデル経営体の育成と産地づくりに向けた伴走支援・基盤整備と園芸産地づくり連携推進プロジェクトチームによる情報共有と課題検討  <p>テロワールベジ Instagram</p>	<ul style="list-style-type: none">・とやまテロワールベジの産地拡大と産地毎のブランド戦略の構築と需要拡大支援・モデル経営体での大規模機械化栽培体系やサプライチェーンの確立とその成果の波及による産地づくり・園芸生産に最適な基盤整備方法の検討と普及
<p>(4) 畜産物の生産拡大</p> 	<p>飼料用米栽培面積（県内流通分） 目標：1,100ha R6：590ha（▲179ha）</p> <p>稲発酵粗飼料栽培面積 目標：480ha R6：538ha（+58ha）</p>	<p>○生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・施設機械の整備を支援し、規模拡大を推進・スマート畜産機器の導入を支援し、生産性向上や省力化を推進・性判別技術や受精卵移植技術の活用、家畜改良等を推進 <p>○経営競争力の強化、新たな担い手確保</p> <ul style="list-style-type: none">・「とやま和牛 酒粕育ち」や「とやまポーク」の生産拡大・販売促進によりブランド力を強化（「とやま和牛 酒粕育ち」出荷実績(R6)：17戸、420頭）・国の価格安定制度や県独自の飼料価格高騰対策（配合飼料購入助成等）を実施・体験型研修会（高校生9名参加）や、経営継承の支援等による担い手確保・HACCPやGAPの普及、畜産DXの導入等により畜産物の安全確保や労働環境の充実を推進（JGAP認証取得(R5)：肉牛1件） <p>○地域と調和した経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・飼料生産・利用機械の導入（R6：5台）、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）、飼料作物の生産・利用、食品製造業者とのマッチングによるエコフィード活用、中山間地等での簡易放牧等を支援・家畜伝染病の発生予防やまん延防止、産業動物の獣医療体制を整備・良質堆肥を活用した土づくりなど耕畜連携による循環型農業を推進・耕畜連携の新たな取り組み（子実用トウモロコシ）栽培（80.3ha：12経営体）、利用（324t：2経営体）  <p>ロールグラブ</p>  <p>エコフィードの給与</p>	<ul style="list-style-type: none">・規模拡大、生産性向上やコスト低減、省力化等の推進・配合飼料等の資材価格の高騰への対応・ブランド力強化や経営の安定化・新たな担い手の確保、GAPの普及等による畜産物の安全確保や労働環境の充実・アニマルウェルフェアの実践（暑熱対策等）の支援・飼料自給率の向上と経営コスト低減の推進・家畜伝染病の発生予防やまん延防止、産業動物診療獣医師の確保や遠隔診療の導入等の獣医療体制の充実・耕畜連携による循環型農業の推進
<p>2 人と環境にやさしい農業の普及拡大</p>	<p>有機・特別栽培農産物の栽培面積 目標：1,200ha R6：1,048ha（▲12ha）</p> <p>GAPの認証取得経営体数 目標：80経営体 R6：59経営体（+1）</p>	<p>○人と環境にやさしい農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・「富山県みどりの食料システム基本計画」（R5.3）に基づき、環境負荷低減の取組拡大を推進・環境負荷低減事業活動実施計画（みどり認定）の認定を推進（R7.9現在438件認定）・有機農業等の環境にやさしい農業を推進<ol style="list-style-type: none">① とやま有機農業推進アドバイザー（先駆的実践農業者5名登録）② とやま有機農業アカデミーの開催（92人受講）③ 地域ぐるみで有機農業の拡大に取り組む市町村（オーガニックベレッジ）の支援（南砺市、富山市）④ 水田除草機等を活用した省力的な有機栽培技術の実証⑤ とやま有機農業ネットワーク（SNS上に情報共有や交流の場を開設）⑥ とやま有機農業推進大会の開催（R7.12開催予定） <p>○人と環境にやさしい農業の啓発等</p> <ul style="list-style-type: none">・富山県適正農業規範（とやまGAP規範）の改訂（国の国際水準GAPガイドラインに準拠）  <p>水稲除草機導入実証</p> 	<ul style="list-style-type: none">・有機農業の拡大に向け、水稻（中核農家や集落営農組織）での有機転換の強化、有機農産物の需要先（学校給食等）の拡大、アカデミーや推進大会を通じた新規栽培者の掘起し、生産性向上（単収向上、省力化等）等を推進・とやまGAP推進大会等を通じてGAP機運の醸成・農業者だけでなく消費者も含めた県民全体へのGAPの普及・PR

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま GAP」や「第三者認証 GAP」の現地指導（農林振興センター） ・とやま GAP 推進大会の開催（R8.2 開催予定） 	
3 競争力を高める技術の開発・普及	普及に移した開発技術 目標：30 件/年 R 6：35 件（+11 件） スマート農機の導入台数 目標：890 台 R 6：1,306 台（+222）	<p>○ 地域農業の持続的な発展に向けた新技術の開発・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関が開発した「普及に移した開発技術」の実証と普及（R6：35 技術（内訳：主穀作 10、野菜 5、花き 5、果樹 10、畜産 5） 【秋まきタマネギ移植栽培における除草体系、種子生産における水稻種子伝染性病害の効果的な育苗期防除技術、高糖分・茎葉型飼料用イネ「つきはやか」のサイレージは乳牛の資料として有用 など】 <p>○ スマート農業技術の実証・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま型スマート農業推進コンソーシアムを核とし、スマート農業推進大会等により、地域や経営体、品目に応じたスマート農業技術を実証・普及 ・「富山県スマート農業普及センター」で若手や女性農業者、就農希望者等への研修を充実し、スマート農業技術を駆使できる担い手を育成・確保（R6 受講者 1,385 名） ・自動走行等に必要な高精度位置補正情報サービスの環境整備とスマート農業機械等の導入支援 ・施設園芸の環境モニタリングシステムのデータ連携基盤の構築とデータ活用研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への負荷軽減、温暖化等の気候変動に対応した技術・品種の研究・開発の取組み ・スマート農機の効果的な利用や生産データ等、スマート農業技術を活用できる人材の育成 ・狭小かつ傾斜の強い農地でのスマート農業技術の適用や地域ぐるみでのスマート農機のシェアリング等を推進
4 意欲ある担い手の育成と経営強化 (1) 担い手の経営力向上と経営基盤強化	担い手による経営面積の割合 目標：74.0% R 6：71.0%（+1.9%） 法人経営体数 目標：850 経営体 R 6：815 経営体（+13） （うち集落営農法人数） 目標：480 経営体 R 6：469 経営体（+0） 大規模経営体数（50ha 以上） 目標：200 経営体 R 6：176 経営体（+12）	<p>○ 意欲ある担い手の育成・確保と経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営面積拡大に向け、草刈りや水管理の負担軽減を支援 ・とやま型農業経営モデルを目指す集落営農へスマート農機等の導入を支援 ・県農業経営継承ネットワーク会議や集落営農フォーラムを開催し、地域農業の継承を推進 ・世代交代による経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組みを支援 ・県農地中間管理事業連絡協議会を開催し、農地の集積・集約化を促進（7 月） ・地域計画のとりまとめと、実現に向けた市町村ヒアリングの実施（6 月） ・とやま農業未来カレッジでの ICT 園芸講座（6～12 月、2 コース各 2 回）のほか、「経営力アップのための園芸塾」を開催（6～11 月、2 コース計 10 回）し園芸生産を推進 ・県農業経営サポートセンターによる専門家派遣や農業経営継承セミナーの開催で、経営の課題解決や体質強化を支援 <p>○ 集落営農組織の活性化と持続可能な地域営農体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農機利用・園芸導入・若者雇用等を行う広域連携づくりを推進 ・集落営農の従業員等の大型特殊自動車免許など資格取得を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・周年的に所得と雇用を確保する経営体の育成 ・雇用就農から独立又は経営継承に展開する支援の充実 ・スマート農業人材の育成と、県内で活躍するサイクルの確立 ・スマート農業技術の活用による生産性の向上 ・企業との連携促進（自社農場運営や農業法人との提携等） ・地域計画に位置付けられた担い手の人・機械・資金・農地等資源の点検と、経営の継続・継承の支援 ・集落営農の経営継承に向けた支援の強化
(2) 新規就農者等の育成	新規就農者数（人/年） 目標：120 人以上/年 R 6：84 人（+6 人）	<p>○ 新規就農や経営確立等に向けた支援の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま農業未来カレッジの定員拡充（25 人→30 人）と、園芸経営実践コースの開講（定員 5 人）、オープンキャンパスやオンライン説明会の開催（7・9 月） ・経営開始時の負担を軽減する資金や、農業機械等の導入を支援 ・農業高校生の就農を促す保護者を含めた就農説明会の実施 ・農業高校等への農業の魅力発信や、産地等とのマッチングを強化 <p>○ 地域や産地が主体となった就農支援体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となった新規就農者の受入体制づくりを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術習得や農地取得、資金借入、機械導入等を支援する受入体制の整備と誘致活動の実施 ・水稻生産地域での就農希望者の誘致活動を促進 ・地域計画で明らかになった担い手不在地域で就農希望者を受け入れる環境整備への支援



RTK(高精度位置補正)を活用したマルチ張り




農業経営継承セミナー











カレッジ実習風景



カレッジ園芸ハウス

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
(3)女性農業者の活躍	女性が経営参画する経営体数 目標：250 経営体 R 6：191 経営体(－12) 農村女性起業件数 目標：220 経営体 R 6：243 経営体(+10)	<ul style="list-style-type: none">○ 働きやすく、後継者が育つ就業環境づくり<ul style="list-style-type: none">・女性が働きやすい職場環境づくりのため、経営者向け研修会を開催 (R6:2回、R7:1回(予定))・更衣室や女性専用トイレなど女性の働きやすい環境整備を支援 (R6:4 経営体、R7:3 経営体予定)・女性農業者の意見交換会開催 (R6:2 回、R7:1 回)○ リーダーの育成<ul style="list-style-type: none">・女性農業者の社会参画や、リーダーとして活動するための研修会を開催 (R6:2 回、R7:1 回(予定))・農林業の第一線で働く女性を紹介し、女性活躍を啓発する動画を作成・配信 (R6:3 本、R7:記事作成予定)○ 経営参画や起業活動等の促進<ul style="list-style-type: none">・農産物の加工・直売等の起業活動に対し、発展段階に応じた加工機材の整備等を支援 (R6：6 件、R7：6 件予定)・事業継承の課題整理等専門家による検討会や販売力アップへの新たな取り組み、若手募集等を支援 (R6：8 組織、R7：2 組織予定)・農村女性起業家、消費者が参加するイベント「なやマルシェ」を通じ、農村女性の交流拡大と商品の魅力向上を支援 (R6：2 回、R7：2 回実施予定)  <p>なやマルシェ in 富山駅</p>	<ul style="list-style-type: none">・性別に関わらず働きやすい環境づくりの理解促進や、女性農業者の社会参画への意識啓発、認定農業者への育成・農業に関する政策や方針決定の場に参画する女性農業者の育成・新商品開発や加工機材の整備等の支援・農村女性起業家間のネットワークの醸成とお互いの商品力や販売力、企画力の向上
(4)地域農業を支える多様な人材	就農相談・農業体験等の件数 目標：175 件/年 R 6：200 件 (+18 件)	<ul style="list-style-type: none">○ 地域の実情に応じた多様な人材の活用による地域農業の持続<ul style="list-style-type: none">・県独自農業専門求人サービス「富山めぐりマッチボックス」等を活用した人材確保を推進 (R7/11/5 現在。求職者登録人数 804 人、応募実人数 263 人、採用実人数 215 人、求人掲載件数 2,421 件、応募件数 1,972 件、採用件数 1,504 件、採用率 76.3%)○ 農福連携の推進<ul style="list-style-type: none">・「第2期富山県農福連携等推進方策」を策定 (R7.11)・農福連携コーディネーターによるマッチングや農福応援アドバイザー等の派遣等により取組件数は26件 (R元) から89件 (R6) に増加・福祉側を受け入れる農業側の環境整備を支援 (R6～7:11 経営体)○ 中山間地域等の多様な人材の確保・育成<ul style="list-style-type: none">・中山間地で活用されていない保全管理農地と農業をやってみたい方とのマッチングを推進 (R6：48 筆7 件のマッチング成立)  <p>富山めぐりマッチボックス</p>  <p>農福連携の事例(田植え補助)</p>	<ul style="list-style-type: none">・スポットワークの一層の活用や農業支援サービスの普及・林福連携、水福連携の取組み推進・年間を通じた作業の確保や就業環境の改善、地域におけるマッチング体制づくり・セミナーの開催による理解促進や専門人材の派遣等による取組みの推進・中山間地域の農地保全に向けて、NPO 法人・企業・学生など多様な人材の参画によるサポート体制の構築が図られるよう支援
5 優良な農業生産基盤の確保 (1) 優良農地の確保	農地（耕地）面積 目標：57,600ha R 6：57,400ha (▲400ha)	<ul style="list-style-type: none">○ 優良農地の確保<ul style="list-style-type: none">・農業振興地域整備基本方針に基づき、農振制度の適切な運用等による優良農地の確保・農地にまつわる悩みを解消する農地相談会を開催 (R7.11 立山町)○ 荒廃農地の発生防止<ul style="list-style-type: none">・将来の農地利用の姿を示した「地域計画」の策定に向けて、各市町村の基本構想の改訂を支援・市町村と連携し、現地確認や農振制度の適切な運用等により荒廃農地の発生を防止	<ul style="list-style-type: none">・計画的かつ秩序ある土地利用を促進・農地の相続・継承に向け、農地相談会を実施・荒廃農地の発生防止に向け、中山間地域等の条件不利農地を借り受けた担い手を支援
(2) 農業の成長産業化に向けた基盤整備の推進	ほ場整備面積 目標：46,100ha R 6：45,870ha (+97ha) 大区画ほ場(1ha 程度以上) 目標 6,300ha R 6：5,950ha (+140ha) 水田汎用化整備面積(暗渠排水整備) 目標：7,800ha R 6：7,412ha (+63ha)	<ul style="list-style-type: none">○ 意欲ある多様な農業経営体を育成・支援する基盤整備の推進<ul style="list-style-type: none">・生産コストの削減を図るほ場整備面積 45,870ha、うち大区画（1ha 程度以上）は 5,950ha・高収益作物の導入を促進する水田汎用化整備面積（暗渠排水整備面積）7,412ha  <p>大区画化された農地</p>  <p>暗渠排水の整備</p>	<ul style="list-style-type: none">・生産コストの削減を図るほ場の大区画化、スマート農業技術を活かせる基盤整備、収益性の高い畑作物・園芸作物への転換に必要な暗渠排水等の整備による水田の汎用化等の推進

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
(3) 農業・農村の強 靱化に向けた取 組みの推進  用水だ!くん	田んぼダム取組面積 目標：1,790ha R 6：1,436ha（+210ha） 防災重点ため池の劣化状況 評価等完了箇所数 目標：486箇所 R 6：447箇所（+131）	○ 災害に強い生産基盤整備の推進 ・「田んぼダム」啓発チラシの作成、イベントでのPRによる取組推進 ・決壊した際に下流への洪水被害が懸念される防災重点農業用ため池の劣化状況評価等完了箇所数 447 箇所 ・農業用水路での転落事故を防止するため、安全対策ワークショップ等のソフト対策や転落防止柵などのハード対策を推進  イベントでの田んぼダムのPR ○ 安定した農業を実現する農業水利施設の計画的な整備更新、適切な維持管理 ・施設の劣化状況を把握しながら、計画的かつ効率的な老朽化対策を推進	・近年の集中豪雨等による農業用排水路からの溢水被害を防止するため、排水路や調整池の整備や田んぼダムの取組みの推進、ため池決壊の未然防止の計画的整備 ・農業用水路での転落事故を防止するため、ワークショップの開催や、転落防止柵の設置等の安全対策を推進 ・県内の農業水利施設の機能診断や監視を通じた計画的かつ効率的な整備の推進
6 食のとやまブ ランド戦略の 強化による販 路の開拓・拡 大 (1) 付加価値の高 い商品・サービ スの開発	6 次産業化販売金額 （加工・直売分野等） 目標：150 億円 R 5：98 億円（+2 億円） 「富のおもちかえり」販売金額 目標：4,000 万円 R 5：7,031 万円(+2,717 万) 県食品研究所との共同研究開 発による商品の販売金額 目標：28 億円 R 6：27.0 億円（+0） 〃 商品化数 目標：83 商品 R 6：80 商品（+3 件）	○ 商品・サービスの開発や販路開拓に取り組む農業者への支援 ・6 次産業化の技術・ノウハウの習得や専門家等による事業計画の策定への支援 （6 次産業化プランナー派遣：R6:44 件、R7:60 件予定） ・農産物を活用した新たな商品・サービスの開発や売上拡大等に必要な加工機材等の整備に対する支援 （6 次産業化チャレンジ支援事業：R6：5 件、R7:3 件予定） ・女性農業者による農産物加工や直売等の起業活動の取組みを支援 （R6：5 件、R7：5 件予定）  6 次産業化チャレンジ支援事業 開発商品  ホタルイカ魚醤油  ドレッシング 片口屋（ホタルイカ魚醤油）、マスイチ醸造（発酵玉ねぎドレッシング）、甘酒ジェラート（宮本みそ店） ・「ふるさと認証（E マーク）食品」や「富のおもちかえり」をイベントやHP で差別化	・地域資源を活用した高付加価値な商品やサービスの創出・提供を促進 ・E マーク食品の知名度アップ、食品メーカーへのメリットの訴求
(2) 食のとやまブ ランドの推進と販 路の開拓・拡大	オンライン商談等成約数 目標：50 件/年 R 6：10 件/年（+3 件） 三大都市圏への野菜出荷量 目標：1,000t R 5：2,133t（+11t） 県産食材提供協力店舗数（県内） 目標：1,900 店舗 R 6：1,682 店舗（+56）	○ 富山の食のブランディング ・実需者への提案、HP での食材紹介、アプリでの旬情報など魅力を発信 ・商談会への県ブース出展、産地ツアー、三大都市圏等での県産品フェア、サイトによるオンライン商談など販路開拓を支援 ・新キャッチコピー“笑顔ひろがる、毎日「ふふふ」。”や富富富ナビゲーターにより、富富富の魅力を動画、SNS 等でアピール ・食の体験・試食イベントなどを通じて食文化、地産地消、食育を推進 ・「美味しい富山米の店」の登録や飲食店での富富富フェア等を実施 ・県産食材提供協力店舗への販促資材等支援、協力店舗のPR  食材マッチングサイト	・消費者、実需者、インバウンドなどターゲットがアクセスしやすい情報発信ツールの整備によるブランド力の向上
(3) 農林水産物等 の輸出拡大	県産農林水産物等輸出額 目標：120 億円 R 6：59 億円（+3.8） 輸出に取り組む事業者数 目標：100 者 R 6：80 者（+11 者）	○ 農林水産物等の輸出拡大 ・とやま輸出コミュニティ（R4.6 月発足、会員 190 者）を中心に輸出に取り組む事業者を拡大 ・県でリーディングプロジェクトを企画し、欧州、米国での国際見本市出展や独自フェア等を実施 ・ネギ生産者が動物性原料不使用の調味料を仏国へ販路開拓 ・海外販路開拓や商品開発等を支援する地域商社を中心に輸出プラットフォームを構築（5 社） ・市町村と連携し、タイ（R5）や台湾（R6、R7）にて商談会や県産食品フェアを開催 ・他県との連携プロモーションの実施（岐阜：台湾、石川・福井：仏国、米国等） ・個別事業者の発展段階に応じた輸出専門家派遣や現地活動等を支援  ベジ万能たれ （アニマルフリー食品）  FOOD 台北	・地域商社による事業者巡回、輸出専門家派遣を充実させ、更なる商流拡大を推進 ・小規模事業者では海外でのセールスが困難であることから、海外での営業代行事業者による販路開拓支援を強化 ・国際感覚を持つ農業者の育成に向け、マーケットニーズに基づく一次製品の新たな県内産地を掘り起こし ・輸出先候補の効率的発掘に向け、ポテンシャルが高い複数の国・地域からのバイヤー招聘、商談会、産地視察等を実施し、輸出先国の多角化を推進

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
7 新鮮で安全な食の提供 (1) 食の安全確保の推進	食品表示が適正な店舗の割合 目標：100% R 6：95.7% (▲1.2%)	<p>○ 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・食品安全フォーラムでの情報提供、意見交換（実績：2,118人）・SNS等による情報提供（28回） <p>○ 安全な農林水産物の供給と安全確認体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・R6年度の食品関連営業施設の監視達成率（監視実施件数÷（監視対象施設×標準監視回数）） Aランク（大量調理施設や食肉製品を取扱う施設等）：110.8% Bランク（HACCPに基づく衛生管理を行う施設や飲食店営業等）：114.0% <p>○ 食品表示の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・R6年度の問い合わせ実績358件（前年比79.2%） うち、279件が食品関連事業者（77.9%）・食品表示ウォッチャー（消費者30名委嘱）による実態調査、6,737施設への監視指導の実施（前年立入施設：6,737施設）  <p>R6食品安全フォーラム</p>  <p>食品表示ウォッチャー実態調査</p>	<ul style="list-style-type: none">・法改正等に対応した適正な食品表示の周知・適正な食品表示の普及啓発及び監視指導強化のため、重点指導業種の設定や、若い世代を対象とした情報発信
(2) 食育と地産地消の推進 	学校給食での県産食材利用率（野菜類） 目標：32.0% R 6：20.9% (▲2.2%) 直売所及びインショップにおける農産物等販売額 目標：45億円 R 6：43.3億円（+0.5） 食品ロス削減のための取り組みを行っている県民の割合 目標：90.0% R 6：90.5% (▲1.9%)	<p>○ 持続可能な食を支える食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・SNSでレシピ動画を発信する等「富山型食生活」を普及・食育リーダー派遣（90回、3,681人）、JA女性協による農業体験（18回、1,358人参加）、三世代ふれあいクッキングセミナー（70回、2,763人参加）等により地域における食育活動を支援・幅広い年齢層が集まるショッピングモールで「つながる！ファーマーズフェス」を開催（11月22日・12月20日）、生産コスト上昇の理解促進・学校給食での県産食材活用拡大に向け、「富山の野菜 旬のカレンダー」の作成・配布、市町村栄養教諭等を対象とした研修会の開催（8月26日）、生産者と学校給食関係者のマッチング、漁協による富山の魚の供給 <p>○ 県民ぐるみの地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・直売所やインショップ等で販売される地域の新鮮な農産物の旬情報をアプリ「食ベトクとやま」やSNSで発信 <p>○ 食品ロス削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・事業者、消費者、行政が連携した県民総参加の食品ロス削減運動の展開 食べきり3015協力店：742、食べきりサイズメニュー提供店：801・商慣習見直しの拡大に向け、商慣習専門部会や事業者向け研修会を実施し情報交換。・消費者啓発として、すぐ食べるなら！食ロスゼロキャンペーンを実施・R4県民1人1日当たり食品ロス量：約85g（前回調査H28から約25g減少） R4事業系食品ロス量：1.3万トン（前回調査H28から0.3万トン減少） ※食品ロス・食品廃棄物実態調査  <p>地域での食育活動</p>  <p>食ベトク旬だより</p>	<ul style="list-style-type: none">・合理的な価格形成に向けた消費者等の理解醸成  <p>お茶碗一杯の値段</p>  <p>生産コスト上昇の現状</p> <ul style="list-style-type: none">・生産と消費をつなぐツールの充実と、買って県内農林水産業を応援する行動変容のための継続的な発信・学校給食における県産食材の供給体制の整備（情報共有、流通ルート）・R8に第5期食育推進計画を策定予定（国基本計画で打ち出された「大人の食育」の推進等を反映） <ul style="list-style-type: none">・各主体での取組みと削減効果の調査研究及び結果の共有による取組み拡大、消費者（特に若い世代）へのさらなる普及啓発活動の推進、フードバンク・フードドライブの取組み拡大など
8 豊かで魅力ある美しい農村の形成 (1) 快適で豊かな農村環境の整備	農村環境保全活動参加者数 目標：71,000人 R 6：67,357人 (▲2,401人) 集落数 目標：1,600集落 R 6：1,420集落 (▲29集落) 取組面積 目標：46,000ha R 6：41,329ha (▲765ha) 散居村を活かした地域づくり協定締結 目標：280件 R 6：276件（+2） 棚田景観等を保全する交流活動件数 目標：40件 R 6：33件（+1）	<p>○ 農村環境の保全管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・富山県多面的機能推進協議会を中心に、多面的機能支払推進研修会を開催、講演や事例紹介により取組みの充実と継続性を確保・景観保全の重要性や適切な屋敷林管理の理解を深めるため、施工業者を対象に研修会開催（R7.10）・棚田地域の農地等の有する多面的機能の良好な発揮と集落の活性化を図るため、棚田保全活動支援事業を実施（R6までに33地区、R7には延べ35地区予定）  <p>棚田保全活動（相倉集落）</p>	<ul style="list-style-type: none">・研修会を通じて情報提供を実施し、取組み継続のための、地域の若者や非農家等の活動参加促進や複数集落の緩やかな連携を県域でサポートする体制を構築・支援が特定の地域で実施されていることから、散居村を活かした地域づくりの取組みが広がるよう内容の拡充など検討・関係人口の拡大と担い手の確保の推進による農地の保全

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題と今後の方向性
(2) 都市との交流の推進  とやま農泊ロゴマーク	交流地域活性化重点地域（指定数） 目標：56 地域 R6：51 地域（+2） 農泊ネットワーク地域数 目標：23 地域 R6：14 地域（+3）	○ 都市と農村の交流拡大や移住促進 ・「とやまノームステイ事業」により、農家の農繁期による人手不足解消のための外部人材受入への支援を実施(R6 延べ6 地域で 12 名受入) ・「中山間地域交流スタートアップ支援事業」により、交流地域活性化活動を推進する地域運営体制づくりを支援(R6: 2 地区) ・ 農林漁業体験など農村生活の体験機会の充実を通じた関係人口拡大 (R4 農林漁業等体験者数：39,206 人、R5 農林漁業等体験者数：79,554 人) ・富山県農泊推進ネットワーク会議を設立し、農泊を推進する基盤を整備 ・県内の農泊地域の育成を目的とした各種研修の開催、全国フェア等による広域的な広報 ・農山漁村総合サイト「むらまち交流ラボとやま」及び関連 SNS を開設し、県内農山漁村地域の情報を都市部の 20～40 代を中心としたターゲットに向け、一元的に発信 ・とやま棚田ネットワークやグリーンツーリズムとやま等と連携し、農山漁村地域とそこに関心を持つ人材との関わりを促進 ・とやま帰農塾（R5: 9 塾開催 のべ 68 人参加、R6: 9 塾開催 のべ 64 名参加）等による都市住民の田舎暮らし体験等を通じ、農村への移住を促進 ・子育て世帯の参加を促進するため、R6 年度開催のうち 1 塾で臨時保育室を開設し、R7 年度においても継続 <div>  ノームステイ 体験の様子  帰農塾パンフレット </div>	・「とやまノームステイ事業」による農繁期の人手不足解消のための外部人材と農家のマッチング支援拡充 ・「中山間地域交流スタートアップ支援事業」により、交流地域活性化活動を推進する地域運営体制づくりの支援 ・ 農業・農村や援農を入り口とした関係人口を拡大・深化させる都市農村交流の推進 ・むらまち交流ラボとやま及び関連 SNS による更なる情報発信の強化及びよりターゲットに刺さるよう情報発信の工夫が必要 ・農泊に取り組む地域の掘り起こし、国内外への情報発信及び県内農泊地域でのイベント開催等による誘客促進 ・臨時保育室の充実による子育て世帯の参加者への支援
(3) 地域資源の有効活用による農村の活性化	農業用水等を利用した小水力発電の年間計画発電量 目標：73,700 千 kwh R6：74,436 千 kwh	○ 地域資源を有効活用する小水力発電施設等の整備 ・農業用水路を活用した小水力発電所を R6 年度までに 36 箇所整備 <div>  常西幹線発電所 </div>	・農業水利施設の適切な維持管理や土地改良区の財政基盤の強化に資する小水力発電施設等の整備について、土地改良区のニーズに応じて支援
9 中山間地域の活性化 	中山間地域直接支払協定締結集落数 目標：400 集落 R6：428 集落（+8） 農業・農村サポーター活動参加者数 目標：245 人 R6：284 人（+29 人） 荒廃農地面積 目標：増加させない R5：275ha（-10ha） 鳥獣による農作物被害額 目標：4,800 万円以下 R6：4,534 万円	○ 中山間地農業の振興 ・中山間地域等直接支払制度等を活用し、中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施のための集落活動や集落機能を維持強化（R6:428 集落） ・地域特性を踏まえた農業経営モデル確立のため R2～4 の 3 年間ソフト・ハード支援を実施 ・農作業の省力化に向けた実証研修会の開催や、シャクヤク等高収益作物の新産地の育成支援 ・中山間地で活用されていない保全管理農地と農業をやってみたい方とのマッチングを推進（R6：48 筆 7 件のマッチング成立） ・耕作の維持が難しい農地では、管理労力がかからない粗放的な保全・利用を支援 ・中山間地域の資源活用や農村ボランティアに関する情報を集約し、担い手不足や荒廃農地等の課題を抱える中山間地域の集落等と企業・団体・市民団体等のマッチングや農村ボランティア活動により地域の活性化を支援（R6：開催数 19 回、参加者数 284 人） ・ 農村 RMO の形成に向けた調査・分析、計画作成及び実証等の支援や農村 RMO の伴走者となる組織の育成等の取組みを支援（R6：7 地区） ○ 鳥獣被害防止対策の推進 ・棲み処やエサ場となるヤブ等の刈払いを行う集落環境管理、電気柵等の侵入防止対策、個体数を減らす捕獲対策に対して支援 ・電気柵等の侵入防止柵の適切な設置や維持管理を発揮するために研修会を開催（R6：6 回） ・ICT等新技術の活用による被害防止対策の省力化を図るための実証事業を行い、地域協議会に対し普及を推進 ・県内の飲食店(R6:53 店舗)と連携し、「とやまジビエフェア」の開催、県内トップシェフがコラボして当日限りの特別メニューを提供する「コラボ食事会」の開催により、消費者へ普及啓発を実施（ジビエ利用率 R5：17.1%→R6：20.6%に増加） <div>  シャクヤク「春の粧」  農村 RMO:地域交流イベントの実施  地域実践リーダー育成研修 </div>	・中山間地域等における集落活動や集落機能の維持・強化が図られるよう支援 ・耕作の維持が難しい農地では、管理労力がかからない粗放的な保全・利用により中山間地域の持続的な土地利用を推進 ・NP0 法人・企業・学生などの多様な人材の地域活動への参画を進めることで中山間地域へのサポート体制の構築が図られるよう支援 ・ 農村 RMO の形成を推進し、地域の実情に応じた活動が実践されるよう関係機関と連携し、支援 ・集落環境管理や侵入防止対策、捕獲対策など鳥獣による農作物被害の低減 ・イノシシやニホンジカ等による農作物被害を防止するため、捕獲対策に係る研修の充実 ・高齢化等による被害防止対策の人員不足解消や効果的な取り組みに向けて、ICT 等を活用した新技術の導入を推進